

(別添1)

特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況(平成21年度)

法人名	漁船保険中央会	根拠法令名	漁船損害等補償法	(平成14年 4月 1日民間法人化)	
1. 法人の概要	業務の概要				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船保険組合が行う漁船保険等の再保険事業 ・ 事故及び損害の発生の予防及び防止に関する調査・指導等 ・ その他保険料率の算定等漁船保険事業等の健全な発展を図るための調査 				
	役・職員数	理事長等	理 事	監 事	職 員
	常 勤	4 人	0 人	0 人	4 8 人
非常勤	3 人	1 1 人	3 人	0 人	
2. 事業 (1) 運営費、補助金等		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	20年度比 又は 20年度差 (A/B,A-B)	補助金等割合の低減化措置の取組の状況 (取組を行っていない場合、補助金等割合が低下していない場合、その理由)
	総収入額	386.0億円	399.0億円	96.7%	
	補助金等収入額()	0億円	0億円	-	
	事業による自己収入額()	11.8億円	10.4億円	113.4%	
	/ ×100(%)	-	-	-	
	経常的運営費用()	17.5億円	16.5億円	106.1%	
/ ×100(%)	-	-	-		
(2),(3) 制度的独占の事務・事業	制度的独占となる事務・事業の有無		該当なし		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、その事務・事業名及び理由		(事務・事業名) (理 由)		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、当該事務・事業が法人の従たる事務・事業にとどまっている理由		(理 由)		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、法人の事務・事業全体が実態上独占とならないための所要の是正措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)		(有・無) (内 容)		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、独占の弊害克服措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)		(有・無) (内 容)		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、その内容		(内 容)		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、独占の弊害を生まないための是正措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)		(有・無) (内 容)		
(4) 手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無	有 ・ 無		手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無	有 ・ 無
	名称 (法令等に基づく検定等には)	対価の額		算定根拠 (法令等に基づく検定等については決定方法を付記)	
		円		(決定者) (決定方法)	
	対価を徴収する事務・事業の区分 経理の有無	有 ・ 無		収支状況のインターネットでの公表	有 ・ 無
	対価を伴う自主事業の有無	有 ・ 無		法人における純利益額	円
(5) 検査等の事務事業	法令等に基づく検査等の基準の内容				規定方法
	該当無し				
(6) 外注の有無	本来予定されている事務・事業の外注	有 ・ 無		法人の外注金額	円
	外注しなければならない理由				
	外注先選定に当たり、透明性を確保する仕組みの有無と内容	(有・無) (内 容)			
(7) 事務・事業の公正性の担保措置	事務・事業の公正性担保のための措置の有無と内容(なければその理由)	(有・無)有 (内 容)業務・会計の状況につき、国により毎年1回を常例として検査を実施。			
	役職員に対し、公正性を担保する上で必要と認められる職務規程等の有無と内容(なければその理由)	(有・無)有 (内 容)就業規則上、守秘義務規定が設けられている。			

3. 機関 (1) 役員(除 監査役員)	役員選任規程の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		左の規程がない場合、その理由		
	役員の定数	理事 18人		上限と下限の幅がある場合はその幅		
	役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	総会において無記名投票により選挙し、選任することとされており、公正かつ自主的な方法となっている。				
	役員の任期	3年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) 3年 (理由) 漁船損害等補償法第138条第4項において準用する同法第31条第1項及び定款において規定。
	在任年齢に関する規定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		規定の内容		・会員たる組合の理事以外から選出された常勤理事の場合、会長、副会長及び専務は満68歳、常務は満65歳まで ・会員たる組合の理事以外から選出された非常勤役員の場合、満75歳まで ・会員たる組合の理事から選出された役員の場合、役員候補推せん会員が定める規定に準ずる年齢まで
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤
	会長	上野	平成18年7月1日	鹿児島県漁船保険組合組合長(現職)		非常勤
	副会長	中山	平成21年7月1日	小樽湾漁船保険組合組合長(現職)		"
	"	野島	平成18年7月1日	兵庫県内海漁船保険組合組合長(現職)		"
	"	田	平成12年7月1日	元職員		常勤
	専務理事	江	平成12年7月1日	元職員		"
	常務理事	高	平成21年7月1日	元水産庁漁業保険課長		"
	"	石	平成21年7月1日	元職員		"
理事	澤	平成20年7月1日	道南漁船保険組合組合長(現職)		非常勤	
"	福	平成18年7月1日	青森県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	鈴	平成21年7月1日	茨城県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	西	平成18年7月1日	静岡県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	景	平成21年7月1日	全国広域漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	高	平成20年7月1日	福井県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	岡	平成18年7月1日	但馬漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	本	平成17年7月1日	広島県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	井	平成21年7月1日	高知県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	内	平成6年7月1日	長崎県漁船保険組合組合長(現職)		"	
"	田	平成21年7月1日	北海道機船漁業漁船保険組合組合長(現職)		"	
特定企業関係者、所管官庁出身者が1/3超の場合、その比率及び理由	同一業界関係者又は事務事業に係る同一業界関係者と所管官庁出身者の合計が1/2超の場合、その比率と理由					
該当なし	本中央会は、指導監督基準3(1)のただし書きに該当。					
役員報酬の支給基準の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	一般への閲覧提供	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	インターネットによる公表	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
役員報酬の支給基準の内容			役員退職金の決定方法			
常勤役員については国家公務員指定職俸給に、非常勤役員については他の水産関係中央団体の支給額に準じることとし、総会において決定。			常勤役員については役員退職手当支給規程に、非常勤役員については非常勤役員退任慰労金支給規程に基づき算出し、総会の議決を経て支給。			
役員会規程の有無	役員会の成立要件		役員会における議決要件			
<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	定款に定められており、定款は大臣認可を要する。		定款に定められており、定款は大臣認可を要する。			
(2) 監査役員	監査役員選任規程の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		選任規程がない場合、その理由		
	監査役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	総会において無記名投票により選挙し、選任することとされており、公正かつ自主的な方法となっている。				
	関係府省以外の者及び外部の者を登用していない場合、その理由	監査役員が理事を兼ねている場合、その理由				
	登用済み	該当なし				
	監査役員の任期	3年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) 3年 (理由) 漁船損害等補償法第138条第4項において準用する同法第31条第1項及び定款において規定。
	在任年齢に関する規定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		規定の内容		・会員たる組合の理事以外から選出された常勤理事の場合、会長、副会長及び専務は満68歳、常務は満65歳まで ・会員たる組合の理事以外から選出された非常勤役員の場合、満75歳まで ・会員たる組合の理事から選出された役員の場合、役員候補推せん会員が定める規定に準ずる年齢まで
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤
監事	高田	平成21年7月1日	日振勝漁船保険組合組合長(現職)		非常勤	
"	宮本	平成21年7月1日	大分県漁船保険組合組合長(現職)		"	

	"	佐藤正敏	平成21年7月1日	全国漁業共済組合連合会専務(現職)	"	
	監査役員報酬の支給基準の有無	有・無	一般への閲覧提供	有・無	インターネットによる公表の有無	
	監査役員報酬の支給基準の内容			監査役員の退職金の決定方法		
	非常勤役員については他の水産関係中央団体の支給額に準じることとし、総会において決定。			非常勤役員退任慰労金支給規程に基づき算出し、総会の議決を経て支給。		
(3) 社団的性格の法人の総会等	総会等の成立要件の有無と内容			総会等における議決要件の有無と内容		
	(有無)有 (内容)総会は、総会員の2分の1以上が出席しなければ議事を開いて議決することが出来ない。			(有無)有 (内容)総会の議事は、出席会員の過半数の賛成で可決し、特別議決事項は、総会員の過半数が出席し、2/3以上の賛成で可決する。		
	法人の構成員が多数又は全国に散在している場合における、構成員の意思反映確保の措置の有無と内容(ない場合は、その理由)					
	(有無)有 (内容)あらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。					
(4) 評議員会等	評議員会等における業務実績評価の実施状況			評議員会等の構成員の公正な選任の有無、内容		
	なし			(有・無) (内容)		
	評議員会等の構成員の役員兼任の有無	有・無		役員を兼ねている場合、その構成比率 (兼務の役員数/評議員会等の構成員数×100)		
	評議員会等の構成員が役員を兼任している場合、その理由					
	評議員選任規程の有無	有・無		左の規程がない場合、その理由		
	評議員定数			上限と下限の幅がある場合はその幅		
	評議員任期			2年以外の任期としている場合、その年数、理由		
	在任年齢に関する規定の有無	有・無		規定の内容		
	特定の企業又は所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が1/2超の場合、その比率と理由					
	(比率) (理由)					
評議員会規程	評議員会の成立要件			評議員会における議決要件		
有・無						
4 財務及び会計	企業会計原則の適用の有無	有・無		その他法人の特性に応じ適用している一般的かつ標準的な会計基準名	企業会計、公会計および水産庁長官通達に基づき処理。	
(1) 会計基準の適用	余裕金(財産)の額及び具体的な運用方法	(余裕金の額)425.4億円 (運用方法)法施行規則第6条の規定により運用先を限定されている。				
(2) 余裕金の運用	長期借入金の有無	有・無		長期借入金の返済計画の有無	有・無	
(3) 長期借入金	長期借入金の確実な返済計画の内容					
(4) 引当金・特別法上の引当金	引当金・特別法上の引当金等の額					
(5) 公認会計士監査	186.4億円			引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無(公表していない場合その理由)		
	収支決算額	386.0億円	収支決算額が50億円以上の法人における公認会計士監査の実施の有無		有・無	
	公認会計士監査を実施していない場合、その理由		会計状況については、国による常例検査等の監督権限により担保済み。			
5 株式の保有等	公益法人、株式会社等への基金拠出の有無	有・無		公益法人、株式会社等への出資の有無	有・無	
	(1) 基金拠出又は出資	法定の資金供給業務として行う場合の基金拠出等の有無		財産の管理運用として行う場合の基金拠出等の有無		
	(2) 事業報告書への記載状況	事業報告書への記載内容(未記載の場合その理由)		間接出資分を含め法人による出資比率・議決権比率が20%以上のもの		
	名称	該当なし		法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が2/3以上となっているもの		
		該当なし		該当なし		

	所在地				
	資本金				
	事業内容				
	役員の状況				
	従業員数				
	持ち株比率				
	法人との関係				
6.情報公開 (1)法人における業務及び財務等に関する公表		法人における業務及び財務等に関する資料の5年間の備え付けの有無	同資料の一般の閲覧の有無	同資料のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由
	定款	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	役員名簿	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	組合員等名簿	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	事業報告書・附属説明書類	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	損益計算書又は収支計算書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	貸借対照表	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	監事の意見書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	事業計画書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
収支予算書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		
(2)所管官庁における業務及び財務等に関する公表		所管官庁における所管法人の業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	無い場合、その理由	閲覧の有無	閲覧させていない場合、その理由
	定款	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	役員名簿	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	組合員等名簿	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	事業報告書・附属説明書類	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	損益計算書又は収支計算書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	貸借対照表	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	監事の意見書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
	事業計画書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
収支予算書	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		
	所管官庁における所管法人に関する事項のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由	所管法人のホームページへの簡便なアクセスを可能とする措置の有無	無い場合、その理由（一部のみ実施の場合も含む）	
名称	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		
所管する部局（担当局担当課等）の名称	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		
主たる事務所の所在地及び電話番号	<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無		

	設立年月日	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無			
	代表者の職名及び氏名	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無			
	主な目的及び事業	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無			
(3)所管官庁におけるホームページ掲載	最新の業務及び財務等に関する資料	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無					
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令	<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無		該当なし			
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容及び補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無					
(4)退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無					
	公表している主な項目		公表していない場合、その理由				
	役職、氏名、就任年月日、経歴						
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無	<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無		該当なし			
	公表している主な項目		公表していない場合、その理由				
	該当なし						
7.基準の運用に当たって所管府省に求められる措置等 (1)指導監督の実績等	基準に基づく指導監督の実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	指導監督の実績及びその主な内容	3-(1) 役員の在任年齢に関する規程を整備するよう指導し、平成20年度措置済み。 3-(1) 役員報酬等規定の公表をするよう指導し、平成20年度措置済み。 3-(2) 監査役員の在任年齢に関する規程を整備するよう指導し、平成20年度措置済み。 3-(2) 監査役員報酬等規定の公表をするよう指導し、平成20年度措置済み。			
	指導監督の状況及び指導監督結果の公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無					
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた適切な指導監督の実施の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	指導監督の実績及びその内容	業務・会計の状況につき、国により毎年1回を常例として検査を実施。			
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた指導監督の状況及び結果の公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無					
(2)所管法人の事務事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	無い場合、その理由				
	当該見直し結果の公表の有無	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	無い場合、その理由	改善すべき点がなかったため			
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無	<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	無い場合、その理由				
	政策評価を活用しつつ、3～5年を定期的に、全般的な見直し	事務・事業自体の必要性	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	法律の改廃を含めた所要の措置の実施の有無	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	所要の措置の結果の公表の有無	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
		事務・事業を当該法人に行わせることの必要性(特に事務・事業の一部を外注している場合、その事務・事業をなぜ当該法人が行わなければならないか)	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
法人が制度的に独占となる事務・事業を行っている場合、制度的独占の継続の必要性		<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無				
法令の規程に基づく検査関連制度の場合、手続の簡素化、事業者による自己確認への移行の可能性		<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無				
その他		<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無				

主務大臣として、指導監督上留意している事項（国会、マスコミ等での指摘事項）					